

2011年6月16日  
株式会社日立製作所  
執行役社長 中西 宏明  
(コード番号:6501)  
(上場取引所:東・大・名・福・札)

## 「2012 中期経営計画」の実現に向けた8事業の戦略について

株式会社日立製作所は、社会イノベーション事業による成長と安定的経営基盤の確立に向けた「2012 中期経営計画」の進捗状況を2011年6月9日に公表しました。本計画の実現に向けた8事業の戦略について、次の通りお知らせします。

### 1. 情報・通信システム事業

#### 1-1. 2010 年度実績と2012 年度・2015 年度目標

	2010 年度実績	2012 年度目標	2015 年度目標
売上高	1兆6,520億円	1兆7,500億円	2兆3,000億円
サービス売上高比率	58%	60%	65%
営業利益 [売上高営業利益率]	986億円 [6.0%]	1,220億円 [7.0%]	1,850億円 [8.0%]
海外売上高比率	24%	25%	35%

#### 1-2. 事業方針

「お客様との協創による社会イノベーション事業への貢献」

#### 1-3. 事業戦略

##### (1) 国内事業の強化

- ① 基盤事業(業種別ソリューション事業)の強化:高付加価値化・サービス化
- ② 新分野サービス(高信頼クラウドサービスなど)の拡大

	2012 年度目標	2015 年度目標
クラウド関連事業売上高	2,000億円	5,000億円

- ③ 情報事業の強みを生かした融合事業の推進

## (2) グローバル事業の強化

- ① 三本の柱(ストレージを核としたプラットフォームソリューション事業、コンサルティング事業、統合 IT サービス事業)の成長とシナジー創出による事業の拡大

	2010 年度実績	2015 年度目標
ストレージソリューション事業売上高	3,220 億円	4,000 億円
コンサルティング事業売上高	400 億円	1,300 億円
統合 IT サービス事業売上高	—	2,600 億円

- ② 海外ソリューション事業の積極推進

- ③ 新興国での事業拡大

	2010 年度実績	2015 年度目標
アジア(含む中国)売上高	1,000 億円	2,000 億円

## (3) 経営基盤の強化

- ① 連結経営効率の向上  
 ② 経営体質の強化  
 ③ モノづくり強化による品質・生産性向上の徹底追求  
 ④ 事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の強化

## 2. 電力システム事業

### 2-1. 2010 年度実績と 2012 年度・2015 年度目標

	2010 年度実績	2012 年度目標	2015 年度目標
売上高	8,132 億円	8,700 億円	1 兆 1,000 億円
売上高営業利益率	2.7%	3.5%	6.0%
海外売上高比率	39%	45%	50%

### 2-2. 事業方針

「先進エネルギー技術で地球社会の未来を創るリーディングカンパニー」

### 2-3. 事業戦略

#### (1) グローバル化の推進加速

- ① 火力 : 成長市場での事業拡大  
 ② 原子力 : 原子力新規建設推進国へのアプローチ  
 ③ 自然エネルギー他 : 風力・太陽光発電システムの海外展開  
 粒子線がん治療装置事業の拡大

#### (2) サービスビジネスの拡大

- ① ローカルパートナーとの協業、拠点の拡大

### (3) 東日本大震災復興支援への取組み

- ① 福島および既設原子力発電所への中長期的支援の強化
- ② 被災発電設備の復旧、定期検査の工期短縮、休止火力発電所立上げ、緊急発電用ガスタービン供給、自家発電設備の拡販強化

## 2-4. 事業別戦略

### (1) 火力事業

	2010 年度実績	2015 年度目標
売上高	4,600 億円	6,500 億円

- ① 東日本大震災への対応強化
- ② グローバル市場へ高効率石炭火力などの積極的な展開
- ③ 環境装置・ガスタービンなど戦略製品の事業展開

### (2) 原子力事業

	2010 年度実績	2020 年度目標
売上高	1,800 億円	3,600 億円

- ① 福島対策支援および国内原子力対応推進
- ② 海外事業の推進強化

### (3) 電力流通・自然エネルギー事業他

	2010 年度実績	2015 年度目標
売上高	1,700 億円	2,800 億円

- ① 電力流通事業の強化推進
- ② 自然エネルギー事業の拡販強化
- ③ 粒子線がん治療装置事業の拡販強化

## 3. 社会・産業システム事業

### 3-1. 2010 年度実績と 2012 年度・2015 年度目標<sup>(\*)</sup>

	2010 年度実績	2012 年度目標	2015 年度目標
売上高	5,433 億円	6,600 億円	8,300 億円
売上高営業利益率	0.8%	3.6%	5.2%
海外売上高比率	21%	29%	40%

(\*)社会・産業システム社、株式会社日立プラントテクノロジー、株式会社日立産機システム 3 社の単純合算値。

### 3-2. 事業方針

「社会・産業インフラを支える技術と IT の融合によるイノベーションの創出」

### 3-3. 事業戦略

#### (1) 社会システム事業<sup>(\*)</sup>

	2010 年度実績	2015 年度目標
売 上 高	1,016 億円	2,100 億円

(\*)2015 年度営業利益率目標:6%、海外売上高比率目標:35%超

- ① 国内水事業におけるサービス事業の強化
- ② 海外水事業の強化・拡大

#### (2) 産業システム事業<sup>(\*)</sup>

	2010 年度実績	2015 年度目標
売 上 高	4,417 億円	6,200 億円

(\*)2015 年度営業利益率目標:5%、海外売上高比率目標:40%超

- ① 高効率・環境配慮型のコンポーネント、システム、サービス事業の拡大

## 4. 鉄道システム事業

### 4-1. 2010 年度実績と 2012 年度・2015 年度目標

	2010 年度実績	2012 年度目標	2015 年度目標
売 上 高	1,331 億円	1,400 億円	3,200 億円
売上高営業利益率	1.5%	2.7%	8.0%
海外売上高比率	24%	31%	60%

### 4-2. 事業方針

「国内で培った技術のグローバル展開を加速」

### 4-3. 事業戦略

#### (1) 国内事業基盤の強化

- ① 車両システムの拡販
- ② 信号・列車制御システムのシェア確保
- ③ ハイブリッド駆動システムの拡販
- ④ 顧客との協業による新事業の創出

#### (2) 海外事業の拡大

- ① 英国、中国事業のさらなる拡大
- ② 新興国(東南アジア、ブラジル、インド)市場でのプロジェクト一括取りまとめ事業への注力

## 5. 都市開発システム事業

### 5-1. 2010 年度実績と 2012 年度目標

	2010 年度実績	2012 年度目標
売 上 高	4,045 億円	4,200 億円
売上高営業利益率	7.4%	8.0%
海外売上高比率	31%	36%

### 5-2. 事業方針

「海外事業を中心にさらなる事業拡大をめざす」

### 5-3. 事業戦略

#### (1) 国内事業戦略

- ① リニューアル需要の伸張に対応した昇降機改修事業の強化・拡大
- ② 省エネルギー・セキュリティ製品と連携したビルまるごと高付加価値サービスの提供

#### (2) 海外事業戦略

- ① 市場伸張の期待されるアジアベルト地帯に注力
- ② 地域事業統括体制強化による昇降機新設事業の拡大

## 6. 情報制御システム事業<sup>(\*)</sup>

### 6-1. 2010 年度実績と 2012 年度・2015 年度目標

	2010 年度実績	2012 年度目標	2015 年度目標
売 上 高	2,332 億円	2,500 億円	3,500 億円
海外売上高比率	7%	20%	35%

(\*)本事業の売上高は、情報・通信システム社、電力システム社、社会・産業システム社、交通システム社に分割して計上。

### 6-2. 事業方針

「情報と制御の融合によるトータルソリューションを提供し『社会イノベーション事業』を牽引」

### 6-3. 事業戦略

#### (1) 情報技術と制御技術を融合したトータルソリューション事業の推進

- ① 発電・送変電・配電・需要家システムまで含めた次世代スマートグリッドソリューション事業の推進
- ② 鉄道の運行から利用者サービスまで含めた交通トータルソリューション事業の推進
- ③ 社会・産業分野における次世代インフラシステム事業の推進

## (2) グローバル成長市場での事業拡大

- ① 新興国(中国、インド他)における社会インフラシステム市場を中心とした地域別での展開
- ② 製造、販売、サービスの現地化を加速
- ③ 先進国でのインフラ高度化需要への対応

## (3) 戦略的な投資の推進

- ① 事業基盤の強化
- ② 事業のコアとなるプラットフォーム開発の推進

## 7. オートモティブシステム事業<sup>(\*)</sup>

### 7-1. 2010 年度実績と 2012 年度・2015 年度目標

	2010 年度実績	2012 年度目標	2015 年度目標
売上高	7,735 億円	8,300 億円	1 兆円超
売上高営業利益率	2.4%	3.5%	5.0%超
顧客海外拠点向け 売上高比率 <sup>(*)2</sup>	49%	51%	60%超

(\*)1) セグメント区分の変更に伴い、電池システム社を含む。

(\*)2) 自動車部品が完成車に組み込まれる顧客拠点ベースであり、連結決算における海外売上高とは異なる。  
ただし、電池システム社については、連結決算における海外売上高ベースで算出。

### 7-2. 事業方針

「グローバル成長戦略の実行による『世界で戦える企業』への成長」

### 7-3. 事業戦略

- ① 「グローバル顧客」と「新興地域」の売上 2 倍化による事業の拡大
- ② e-製品(電子化・電動化製品)の拡大
- ③ 地産地消の加速と即断・即決によるスピード経営

## 8. コンシューマ事業

### 8-1. 2010 年度実績と 2012 年度目標

#### (1) コンシューマ事業

	2010 年度実績	2012 年度目標
売上高	9,515 億円	1 兆円
売上高営業利益率	1.6%	2.0%
海外売上高比率	46%	50%

① 日立コンシューマエレクトロニクス株式会社

	2010 年度実績	2012 年度目標
売上高	3,860 億円	3,600 億円
売上高営業利益率	△0.2%	1.0%
海外売上高比率	67%	78%

② 日立アプライアンス株式会社

	2010 年度実績	2012 年度目標	2015 年度目標
売上高	5,026 億円	5,600 億円	6,550 億円
売上高営業利益率	2.2%	2.7%	5.0%
海外売上高比率	32%	35%	45%

8-2. 事業方針

- ① 省エネ・環境の新事業の育成強化
- ② 映像コンポーネント事業:光ストレージ、液晶プロジェクタでグローバル No.1 創生
- ③ 家電・空調事業:グローバル事業拡大戦略の推進と環境新分野への取組み

8-3. 事業戦略

(1) デジタルメディア事業

「映像・コンポーネント事業を軸とした継続的な黒字体質の構築」

- ① 液晶プロジェクタ :高付加価値モデルを軸に世界シェア No.1<sup>(\*)</sup>獲得  
(\*)金額ベース。SVGA、家庭用を除く。
- ② 光ストレージ :コスト力強化による世界シェア No.1<sup>(\*)</sup>維持 (\*台数ベース)
- ③ 薄型テレビ :ローリスク経営、差別化技術に特化した事業モデルの構築

(2) 日立アプライアンス

「『地産地消』とプレミアム戦略を軸にグローバル環境貢献企業として事業を拡大」

- ① 空調事業 :グローバル事業のさらなる拡大
- ② 家電事業 :グローバル事業の拡大
- ③ 環境新分野の育成 :オール電化、LED 照明機器、太陽光発電システム事業<sup>(\*)</sup>の拡大  
(\*)日立コンシューマ・マーケティング株式会社取り扱い。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・日本の株式相場変動
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・価格競争の激化(特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震、津波およびその他の自然災害等(特に日本)
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

以上



---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---